

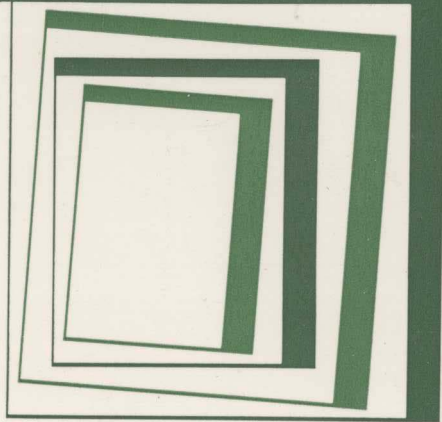
遊部 久蔵 小林 昇 杉原 四郎 古沢 友吉 編

講座 経済学史

V

編集者代表 杉原 四郎 古沢 友吉

歴史派経済学と近代経済学



同文館

遊部 久蔵 小林 昇 杉原 四郎 古沢 友吉 編

講座 経済学史

V

編集者代表 杉原 四郎 古沢 友吉

歴史派経済学と近代経済学

同文館

『講座 経済学史』の刊行にあたって

近年、わが国の経済学史研究上の成果にはきわめて注目すべきものがあり、ひろく多角的・専門的な諸業績が数多く公表されている。しかしこんにち、大きく経済学史の全体像を——とりわけ、初学者をも対象として——的確かつ平易にうきぼりにするという点では、いまだかならずしも満足しうる状況にはおかれていないものがあるように思われる。そこで私たちは、版元・同文館からの要請にもとづき、ここに先人・先達の研究諸成果をできるだけ批判的・内在的に継承・発展させるという基本的姿勢のうえにたって、本講座の編集・刊行を意図することになった。

もとより、国の内外にわたって歴大な諸文献を整理・点検し、高度の学問的水準を保ちながらも、平明な叙述で経済学史の鳥瞰図を描き出すということは、けっして容易な作業ではない。だが、幸い、経済学史上の様々な専門領域にわたって、学界各位のご協力とご鞭撻をえることにより、この講座が多少なりとも所期の目的を達成することができるならば、私たちの喜びはこれにすぎるものはない。

なお、本年は、アダム・スミス『諸国民の富』(1776年)の発刊200年にあたっている。そして、これを記念するいろいろな集いや出版が世界・各地で企画実現されているようである。といって、こうした記念行事に安易にあやかるともりはないが、本講座がそれなりに、アダム・スミスにたいするささやかな一モニュメントとしての意味あいをもつことがゆるされるならば、これまた私たちの望外の幸せである。

1976年6月

『講座 経済学史』責任編集者

遊部久蔵 小林 昇 杉原四郎 古沢友吉

目 次

序 説	3
1 歴史的・制度的経済学の生成と展開をめぐって	3
2 近代経済学の形成と展開をたどって	10
第1部 歴史的・制度的経済学の生成と展開	17
第1章 歴史学派	17
第1節 まえがき	17
第2節 フリードリッヒ・リスト(1)	23
第3節 フリードリッヒ・リスト(2)	32
第4節 あとがき	41
第2章 アメリカ制度学派	45
第1節 制度派経済学の成立	45
1 制度主義 (45)	
2 ヴェブレンの進化論的経済学 (48)	
第2節 制度派経済学の展開	55
1 ミッチェルの数量経済学 (55)	
2 コモンズの集団活動の経済学 (59)	
3 J. M. クラークの社会経済学 (63)	
第3節 新制度主義への展開	67
第3章 歴史的・制度的経済学の展開	
——マックス・ウェーバー——	70
第1節 まえがき	70
第2節 基礎観念と基礎概念——闘争観と闘争概念——	71

第3節 資本計算の社会学——人間関係の絶対的物象化——	74
1 資本計算と市場状況 (74)	
2 市場状況の社会学 (77)	
第4節 資本計算の政治学——ヘルなき奴隷制——	80
1 工場制度 (80)	
2 ≪強制されたが欲したのだ≫ (82)	
3 支配団体としての産業大経営 (86)	
4 資本主義的階級状況 (88)	
第5節 近代国家と法と経済——資本計算の法学——	92
1 計算可能性と法 (92)	
2 ≪市場利害関係者による、彼らのための、彼らの法≫ (94)	
第6節 むすび	96
 第2部 近代経済学の形成と展開	99
第1章 近代経済学の生誕	
——限界革命をめぐる——	99
第1節 限界革命の意義と問題	99
1 限界革命の意味 (99)	
2 限界革命をめぐる諸問題 (102)	
第2節 限界革命の創始者たち	108
1 ジェヴォンズ (108)	
2 メンガー (113)	
3 ワルラス (118)	
第3節 限界生産力理論の成立	122
第2章 近代経済学の確立	127
第1節 はじめに	127
第2節 L. ワルラスの経済学	128
1 ワルラス経済学の構造と性格 (128)	
2 ワルラスの一般的経済均衡モデル (132)	
3 ガレニャーニのワルラス批判 (135)	

4	ワルラスの経済・社会体制論 (137)	
第3節	均衡理論の確立	139
1	パレート経済学の形成——ワルラスとパレート (139)	
2	パレート経済学の展開——経済的均衡と社会的均衡 (143)	
3	ワルラス、パレートとヒックス (146)	
第4節	マーシャルの均衡理論	147
1	一般的均衡分析と「孤立化的方法」 (147)	
2	マーシャルの価格理論 (148)	
3	スラッファのマーシャル批判 (150)	
第3章	近代経済学の展開	
	——ケインズ革命をめぐる——	153
第1節	マーシャルの経済学	155
1	新古典派経済学の課題とマーシャル (155)	
2	『経済学原理』の構成と内容 (158)	
3	ケンブリッジ派貨幣数量説の展開 (163)	
4	政策と思想 (164)	
第2節	ピグーの厚生経済学	166
1	ピグー経済学の誕生 (166)	
2	厚生経済学の内容 (168)	
3	ピグー経済学の性格 (173)	
第3節	ケインズの有効需要論	175
1	失業と金本位制度 (175)	
2	有効需要の原理 (182)	
3	ケインズ革命 (187)	
第4章	近代経済学の危機	196
第1節	近代経済学の二つの危機—概観—	196
第2節	ケインズ革命の意義	200
第3節	第2の危機とその背景	208
第4節	危機克服の道	215

文献案内	221
人名索引	225

『講座 経済学史』

V 歴史派経済学と近代経済学

序 説

1 歴史的・制度的経済学の生成と展開をめぐる

この『講座 経済学史』の第Ⅴ巻は、「歴史派経済学と近代経済学」というタイトルがついている。しかし、この本のはじめにとりあげる「歴史派経済学」は、たんに一般経済学通史のうえていう新旧ドイツ歴史派経済学だけを意味するものではない。いいかえると、それは、たんに経済学史上のいわゆる新旧ドイツ歴史学派——ロッシャーからシュモラーあたりまでの一群のドイツ歴史派経済学——だけをふくむものではない。そのことは、この本の第1部のタイトル、「歴史的・制度的経済学の生成と展開」という意味合いからも容易にうかがい知ることができるだろう。

ところで、こんにちまでの経済学史上のすぐれた古典がものがたるように、およそ経済学の分野における理論研究は、本質的に、それにかかわる歴史研究とふかくむすびあうものである。いわゆる社会科学としての経済学における「論理的なものと歴史的なもの」との基本的な対応関係の問題がそれであるが、この本の第1部第1章「歴史学派」でとりあつかうドイツ歴史派経済学は、その特質をなす歴史主義的性格をつうじて、イギリスの経済学や経済史学に、またアメリカの経済学にも直接・間接に影響をあたえ、経済学史上、独自の系譜と位置をひろく保持しつづけてきている。もちろん、経済学の流れのなかで、ドイツ歴史派経済学がどの程度の範囲にわたって、またどの程度までに実質的な影響力をしめしたかということになると、かりにアメリカ制度学派との関連一つをとりあげてみても、その答えは——少なくとも現状では——きわめて流動的である。つまり、「ドイツ歴史学派」と一口によばれるが、それは、こんにちでもなお、解明されるべき大きな学史上の謎を残しているものである。したがって、この歴史学派は、

現代的基盤のうえにたって、新たに再点検・再評価されなくてはならない。じじつ、歴史学派は、それに値するだけの現代的意義をもっている。

このような問題性を簡潔に訴えることから、第1章第1節の「まえがき」ははじまる。あわせて、この「まえがき」は、ドイツ歴史派経済学それ自身の領域と、その影響圏とを要約的に展望したものであり、この章の第4節「あとがき」と合流して、第1部全体のいわば序説的意味をもつものである。

すすんで、第1章の第2-3節は、「フリードリッヒ・リスト」を叙述の中心にすえて、ドイツ歴史派経済学における歴史認識の方向を根元的に検討する道歩んでいる。このリスト論を主軸とするドイツ歴史学派の総体的把握は、本講座の経済学通史としての枠組みのなかでの一つの特色をあらわすものであり、こんにちの一般読者にはとすると疎遠になりがちなリストのすぐれた世界史的洞察力を、より親しみをもって理解するのに役だつてあろう。いや、このことによって、従来、経済学史のなかで傍流としてあつかわれがちであった歴史学派それ自体に対して、あらためてその存在価値を問いかける新しい眼が開かれるにちがいない。もちろん、ここで筆者（小林）のいう「演繹的にしていえば定量分析的な方法」と、「帰納的にしていえば定性分析的な方法」とを「有効に組み合わせる」という、学史上の「新しい方法」を開拓したリストの先覚者の業績を消化することは決して容易ではない（第4節「あとがき」参照）。しかし、そのための読者にとっての一里塚はここにきざされている。

ともあれ、ドイツ歴史学派は、一般にリストからシュモラーにいたる、またリストからマックス・ウェーバーにいたる道程——とりわけ、その地中をふかく流れるドイツ農政思想の展開——のなかでいまなお未解明な課題をそのうちに多くふくむものであるが、他面、リストを一つの基軸として、ドイツの国民主義的経済学が歴史学派に、またアメリカのそれが制度学派に進展していったことについては、その筋道に関する系統だった学史的成果の共有性の欠如は別として、かなりの関心と理解がふかまってきているように思われる。そこで、つぎに章をあらためて、アメリカ制度学派そのものを考察することになる。

この本の第1部第2章「アメリカ制度学派」の第1節は、アメリカ「制度派経

経済学の成立」にあてられている。この制度派経済学は、1870年代以降、独占段階に移行するアメリカ資本主義を背景にして成立した独自のアメリカ経済学の体系を意味するものであって、それは、ドイツ歴史学派が正統に対して異端であったのと同じように、既成の権威ある伝統的経済理論に対して異端の姿勢をつらぬくものであった。しかし、ヴェブレンを創始者とする一群の制度派経済学者たちを総括して「制度学派」とよぶことに関しては、かならずしも一般的同意がえられているわけではなく、さしあたっては、『「制度学派」』という名称は、かなりの意見の相違をカバーする、ゆるやかな概念として用いるのが適切であろう」（第1節1「制度主義」参照）。

とはいえ、いわゆるアメリカ制度学派が、ヴェブレンをはじめとして、ヴェブレンの流れをくむ人びとの一連の知的活動の所産とふかいかわりをもつことは明らかであり、アメリカ制度派経済学の成立をみるにあたっては、なによりもまず、「ヴェブレンの進化論的経済学」（第1節2）がとりあげられることになる。つまり、ヴェブレンの思想は、その形成過程でダーウィンの進化論からもっとも大きな影響をうけている。したがって、基本的にダーウィニズムの立場にたつヴェブレンは、人類の歴史をたえざる進化の過程のなかでとらえ、事物をたえず変化する過程とみて、経済的利害によって決定される文化的成長過程の理論を究明しようとする。いいかえれば、古典学派の系譜をひく既成の経済学を快楽主義的・功利主義的であるとして批判し、行動心理学の基礎のうえにたつたヴェブレンの「進化論的経済学」は、もっぱら人類の経済制度や文化の生成・発展の累積的過程を追究することになるのである。

たしかに、ヴェブレンについては、その経済学方法論、マルクス主義批判、資本主義論、技術者革命論などをめぐって論議されるべき問題が数多い。しかし、当面は、紙幅の制約もあって、ヴェブレンの代表的著作——『有閑階級の理論』、『企業の理論』、『技術者と価格体制』など——の発展の跡をたどって、ヴェブレン像を大写しすることに焦点がしぼられている。

つづいて、第2章の第2節「制度派経済学の展開」は、1「ミッチェルの数量経済学」、2「コモンズの集団活動の経済学」、3「J. M. クラークの社会経済学」

にわけられている。

いうまでもなく、ミッチェルは、ヴェブレンの直系の弟子の一人であり、アメリカ制度学派の代表的知性の一人であるが、その研究の方法と成果は、ヴェブレンのそれとは大きく趣きを異にしている。じじつ、ミッチェルは、ヴェブレンに大きくみちびかれながらも、独自の研究方法をうちだし、景気循環の分析において統計的・経験的データを組織化するという点で、アメリカ経済学の発展に新しい次元をきりひらいたといわれるほどの大きな功績を残している。つまり、ミッチェルによれば、人間行動と社会制度をとりあつかう社会科学としての経済学は、なによりも観察と測定にもとづかねばならないのであって、検証された数量的知識の累積的増大を可能にする主要な手段は、まさに「統計」のなかに求められなければならない。あわせて、文化的要因としての「貨幣経済」の動きと、それが人間の思想・行動におよぼす影響とについて解明することが肝要となる。およそ、このような基本的研究理念とその具現化のうえにたって、ミッチェルの理論体系は、「数量経済学」としての性格づけをあたえられるのである。

つぎに、アメリカ制度学派のなかでも、とくにすぐれた社会経済的改良家として知られているコモنزは、その「集団活動の経済学」によって特質づけられている。すなわち、ヴェブレンやミッチェルよりも、ドイツ歴史派経済学の影響を非常に強くうけたといわれるコモنزは、実に多くの実証的な調査研究をかさね、それにもとづいて、労働問題や産業・経済問題などに関するさまざまな改革の立案者として公的活動にはなばなく参加しているが、このような社会経済的改良家としての動きに対応して、コモنزは「集団活動の経済学」の重要性を力説する。いうところの集団活動には、国家をはじめとして、株式会社、労働組合、経営者団体、政党のような集団の活動もふくまれるのであって、コモنزは、この「集団活動」——それは個人活動を統制し、解放し、拡大する——という特有の概念のなかにあらゆる制度を包括するのである。そして、さらにコモنزは、この集団活動をつうじて、対立する社会集団の利害を調整し、集団的産業民主主義による「適性価値」の実現、つまりは「適性な資本主義」の達成をめざしたわけである。

また、アメリカにおける近代経済学の祖として知られている J. B. クラークの子、J. M. クラークは、新古典派経済学に対抗して、プラグマティズムによって人間行動の本質をとらえようとし、さらに大規模企業を中心とするさまざまな集団行動が支配的な 20 世紀の経済組織を前提として、新古典派の静的な制度論を制度的進化の理論におきかえた。じじつ、クラークは、調和や均衡よりも、むしろ衝突や不均衡が社会諸集団のあいだに支配する経済組織を分析の対象としたのであり、これらの衝突の解決は、社会的な知性にもとづく主要な社会的・経済的利益集団の協力によってはじめて達成されるものと考えたのである。そして、ここに J. M. クラークの著名な動態経済学の「社会経済学」的特色が基礎づけられているのである。

ともあれ、ヴェブレン以後のミッチェル、コモنز、J. M. クラークなどの制度派経済学者たちは、ひとしくアメリカ資本主義を素材として、あれこれの角度から経済体制への進化論的接近をこころみたわけであるが、アメリカ資本主義の発展過程に対応して、かりに制度学派をヴェブレンの第 1 段階、ミッチェル、コモنز、J. M. クラークなどの第 2 段階に区分するとすれば、第 2 次世界大戦後の制度学派の展開は、これを第 3 段階としてとらえることができるであろう。この第 3 段階の「新制度主義への展開」をスケッチしたものが、第 2 章の第 3 節である。

第 1 部の最終を飾る第 3 章「歴史的・制度的経済学の展開」は、その副題がしめすように、「マックス・ウェーバー」論にあてられている。このような第 1 部の構成については学史上さまざまな意見があるとも思われるが、この点はまえにふれた第 1 章の行間ににじみでているウェーバー把握をもって代弁させるにとどめておくとして、以下、このウェーバー論を紙幅のゆるす範囲でデッサンしてみることしよう。

第 3 章の第 1 節「まえがき」では、ひろく思惟構造についてのウェーバー的反省が、かれ自身を育てた歴史学派の学問構造に対する批判となり、またその社会的自己への照明が、歴史学派の狭隘なドイツの視野をこえて、資本主義的近代社会を根底から把握するようになったのは、本質的に、ウェーバー自身の目的意識

的な思考作用によるものであり、かれの〈魔術からの解放〉によって目ざめた眼は、実質的に、資本の論理を明らかにとらえていた、ということが指摘されている。

つづく第2節「基礎観念と基礎概念」は、ウェーバーの「闘争観と闘争概念」を中心にして考察されている。つまり、ウェーバーの全歴史的社會認識はすぐれて社會学的接近にもとづくものであるが、かれの社會學理論そのものを基礎づけている観念ないし概念は、かれによって一貫して重視された《闘争》観であり、また《闘争》概念である。もちろん、ウェーバーにあっては、その《闘争》の把握は、基本的に、「文化生活」とか「文化領域」とかいう限定とのかかわりのなかでなされている。

ところで、ウェーバーによれば、資本主義文化は、私的資本の価値増殖という関心によってのみ支配されている文化である。したがって、そこでの経済は、本質的に、〈資本計算〉をともなう「私有」経済ということになる。そして、第3節では、この「資本計算の社會学」が、「人間関係の絶對的物象化」という視点からとりあげられている。

つまり、ウェーバー流に言えば、資本の論理とは、資本計算の論理にはかならない。そして、この資本計算志向のもとに市場的営利経営を遂行する主体が企業であり、この企業活動の実質が資本計算ということになる。しかも、交換チャンス＝価格チャンスの総体としての《市場状況》のもとでは、不特定の第三者をも包括する利害関係者の衝突、すなわち《交換闘争》が生ずることになるから、資本計算は、そのもっとも形式的・合理的形態では、《人間の人間に対する闘争》を、そのかぎりで市場機構の《非人格性》を前提とすることになる（第3節1「資本計算と市場状況」）。

さらに、市場状況に対するウェーバーの社會学的接近によれば、交換闘争はたんに生産の方向を決定し、また消費を規定したりするだけでなく、人間の社會的存在そのものをも決定的に左右する。ここに交換闘争が純粹に作用すれば作用するほど、市場状況の非人格的性格は強まり、あわせていっさいの仲間関係はうしなわれ、たんに契約という形式的合法性の市場倫理だけが支配的となる。いまや、

市場は《人間関係の絶対的物象化》にほかならないものとなり、この物象世界の力学は経済的・市場的権力の支配という形をとることになる(第3節2「市場状況の社会学」)。

つづいて、第4節は、「資本計算の政治学——ヘルなき奴隷制——」をとりあつかうが、ウェーバーの考えによると、資本計算が実質的に達成されるためのもっとも典型的な現実形態は《工場》であり、資本計算と経営規律の支配とのむすびつきは、なによりもまず「工場制度」(第4節1)のなかにあらわれる。

そしてまた、資本計算がひたすら志向する市場状況は、その内部から——労働者とか企業者とかの別なく——一つの強制状況を原理的に生みだすようになり、人びとはそこに支配する規範に強制的に服従させられる。ここにウェーバーの《強制されたが欲したのだ》という命題がつかぬかれ、それとともに非人格的資本計算と市場原理の非人格的支配とは、つまり総物象のプロセスは、《ヘルなき奴隷制》を意味することになる(第4節2)。

さらに、「支配団体としての産業大経営」は、人間を一定の方式のままに行動する資本計算装置の部分にしてしまう。じじつ、資本計算装置の社会機構＝《官僚制》組織は、賃金獲得チャンスと解雇の危険という間接的心理強制によってかりたてられた人間をのみこみ、人間を人間でなくしてしまう《鋼鉄の容器》のようなものであり、企業家はこの容器のなかに労働者を閉じこめることによるのみ、最高の合理的な資本計算を達成し、市場闘争の勝利者になることができるのである(第4節3)。

他方、ウェーバーは、独自の《階級状況》概念にもとづいて、一般的に階級を財産階級、営利階級、社会階級の三つに分類する。そして、この営利階級に即してみた場合、市場の諸条件下にある財貨所有と営利の経済的利害関係によってもっぱら規定される生活チャンスが「資本主義的階級状況」であり、ここでは決定的に所有と無所有の二つの階級が相対立することになる(第4節4)。

第3章第5節は、「近代国家と法と経済」というタイトルのもとで、「資本計算の法学」がのべられている。ウェーバーによれば、およそ、資本主義経済はかならずしも国家を必要とはしないが、それでいてその経済秩序は、国家秩序として

のみ可能であるような、特殊な性質の法秩序がなくては実現されることはない。なぜなら、計算可能性の確立のためには（第5節1）、また、個別経済主体の私的所有を、とりわけ生産手段の専有を市場闘争において守るためには（第5節2）、国家という最強の強制権力によって保証された特殊な法秩序が必要とされるからである。

以上のようなウェーバーによる資本主義社会の純粹機構の論理を考察したうえで、第6節「むすび」が設けられている。ここで筆者（石坂）は、第3章の「ウェーバー論」で特徴的にえがきだされたのは第1に《闘争》であり、第2に《所有の力》であることを強調し、とくに労働者にまつわる人間性喪失の状況に関して、それはウェーバーのとらえた《自然の事態の倒錯》・《実質的非合理》であるとしても、たんにヘルなき《奴隷制》とか《総物象化過程》とかいうだけで済ましう問題ではないこと、この課題はおのずからウェーバーの内面的問題にまでちいらざるをえないことを提言して、そのペンをおいている。

2 近代経済学の形成と展開をたどって

この本の第2部は、「近代経済学の形成と展開」にあてられている。ただし、一般に近代経済学という名称を用いる場合、その「近代」という形容詞それ自体はきわめて相対的・流動的な意味合いをもつものであり、およそ近代経済学という総括的な呼称のもとで、その経済学体系内部でのさまざまな多様性・異質性がたんに総和的に包含されているにすぎない。いいかえれば、もっぱら第2次世界大戦後にわが国で慣用・定着するようになった近代経済学ということばは、ほとんど国際的には通用することのない、日本国内での独特な慣習的用語にすぎない。それでいて、わが国では、おしなべてマルクス経済学と対照的に区別されるような多種多様の経済理論をひとまとめに近代経済学と総称することによって、つまり、すぐれてマルクス経済学との対比のうえで、未分明なままに近代経済学という名の独自のカテゴリーが意味づけられるにいたっている。

そのかぎりでは、近代経済学とは、イギリス古典派経済学の解体以降、イギリス・